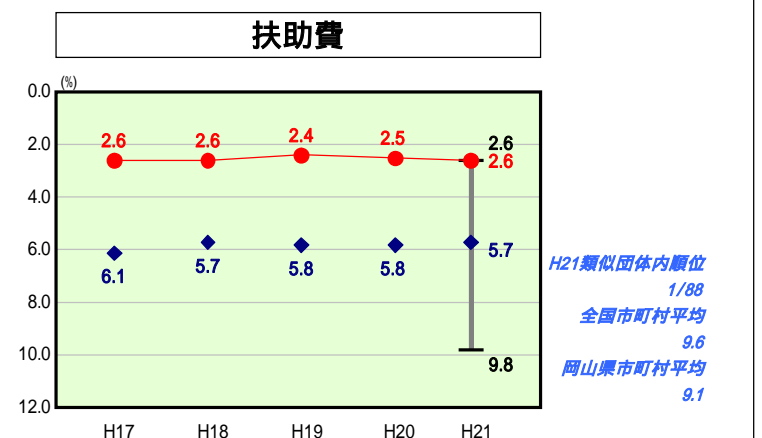
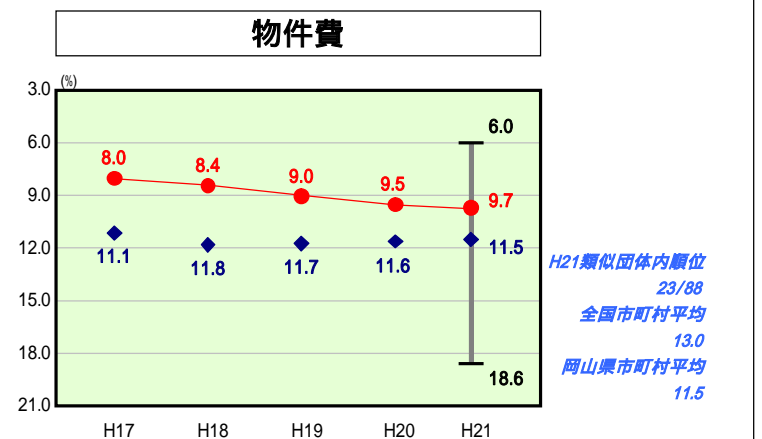
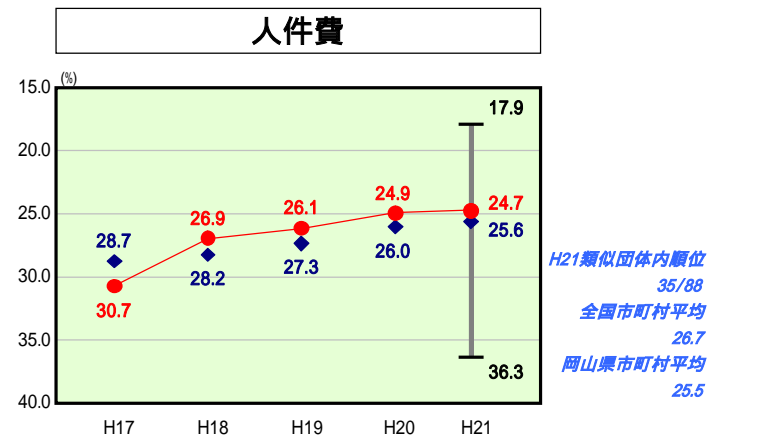
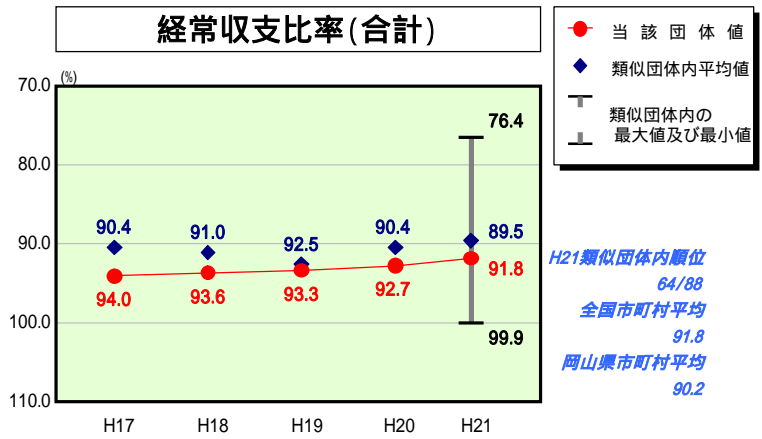
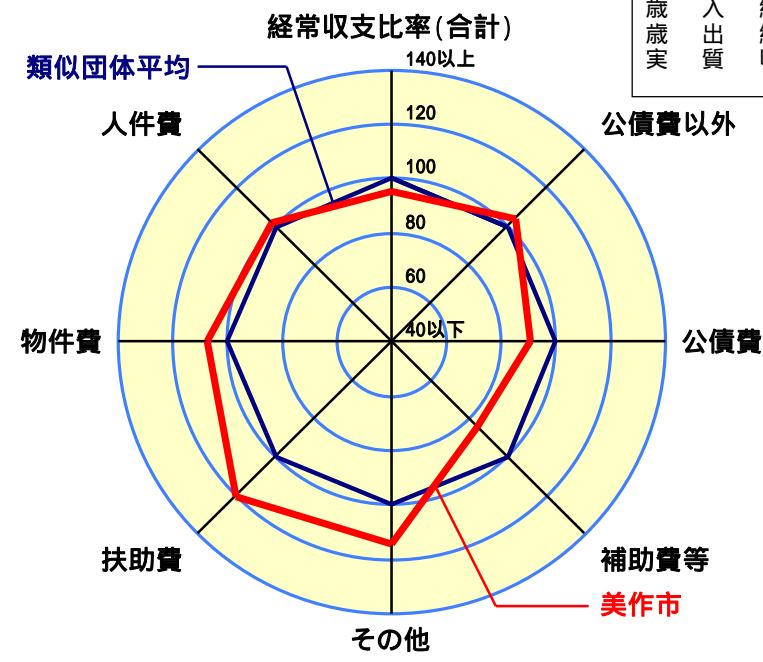


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	31,859人(H22.3.31現在)
面積	429.19 km <sup>2</sup>
標準財政規模	15,277,351千円
歳入総額	26,873,754千円
歳出総額	25,405,811千円
実質収支	1,081,488千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率**：昨年度の経常収支比率は92.7%で、本年度わずかであるが改善された。これは、強力に押し進めている行財政改革の効果の現れであると思われるが、依然高い水準にあることには変わり無く、平成17年度に作成された集中改革プランに掲げた取組の実施により、より一層行財政改革を推進していく必要がある。

**人件費**：類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、人口1人当たりの職員数や人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を上回っており、今後も集中改革プランに掲げた取組の実施により、人件費関係経費全体を抑制していくなどの改善を図っていく必要がある。

**物件費**：類似団体平均と比較すると、若干下回っている。これは、行財政改革の浸透により、経費の削減などの効果が僅かながら表れてきていると思われる。

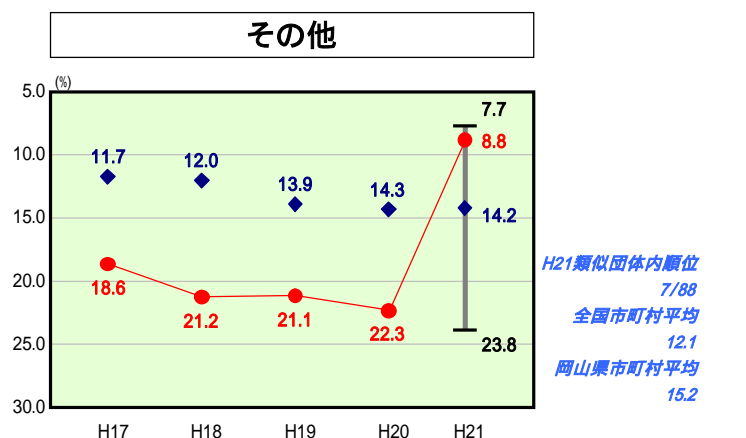
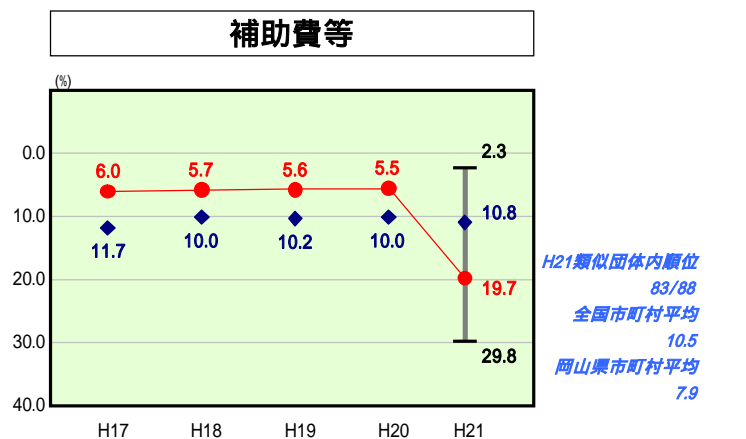
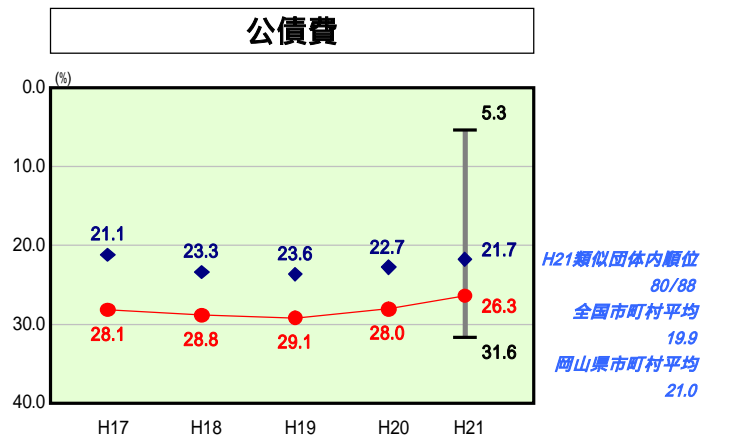
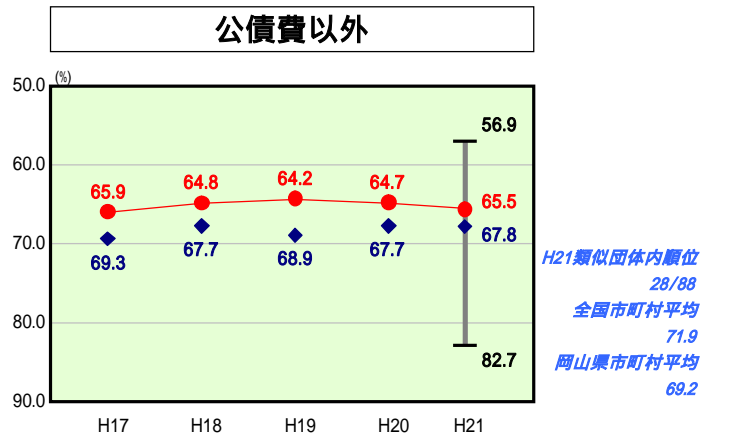
**扶助費**：扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較するとかなり下回っている。しかしながら、生活保護費等は、今後は上昇していく傾向にあり、注意が必要である。

**補助費等**：補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成21年度から法適用に移行した下水道事業会計への補助によるためであり、今後は、下水道事業などの法適用企業の健全化を図る必要がある。

**公債費**：類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは合併前の旧町村で整備してきた事業の地方債残高が大きく、それらの償還があるためである。数年前から、新規に発行する地方債は当該年度の償還元金の80%以内に抑制してきたり、繰上償還を実施してきたことで地方債残高は減少してきている。繰上償還により一時的に公債費が膨らむことになるが、徐々に改善されていくと思われる。引き続き普通建設事業費を抑制し、優先順位の高い事業から計画的に実施していくように努める。

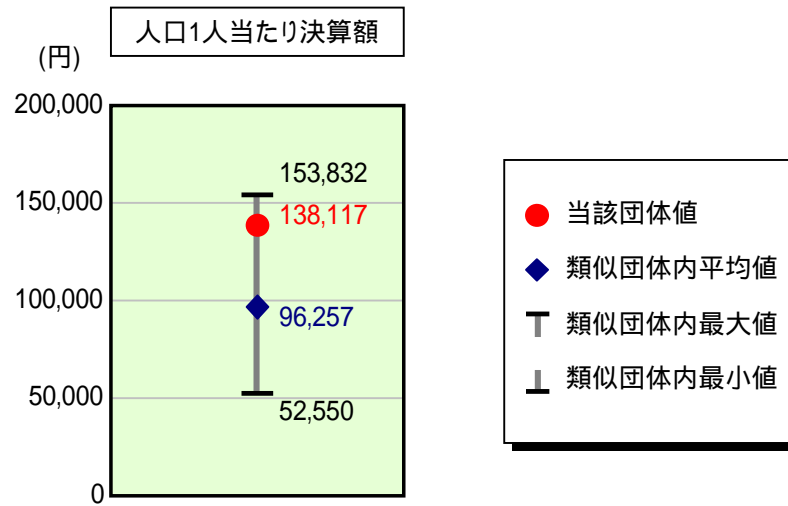
**その他**：類似団体平均と比較すると大きく下回っている。これは平成21年度から下水道事業が法適用に移行したためである。しかし、その他の特別会計などへの繰入金も増加傾向にあるため、独立採算の原則に立ち返り、経費の徹底的な節減に努めるなど抜本的な改革が必要である。

**普通建設事業費**：普通建設事業費の決算額は類似団体平均と比較すると大きく上回っている。これは、CATV整備事業や学校施設の耐震補強事業などの大型事業に伴うものである。実質公債費比率も19.5%と高くなっており、事業実施にあたっては優先順位を付け、毎年度計画的に実施するように努めていく。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



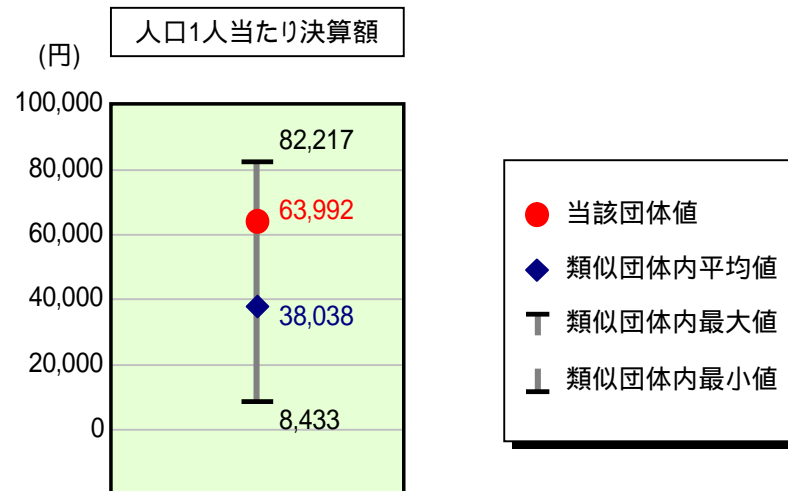
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,130,259	129,642	88,199	47.0
賃金(物件費)	527,952	16,572	6,018	175.4
一部事務組合負担金(補助費等)	93,070	2,921	6,498	55.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	8,668	272	1,292	78.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,177	1,104	3,415	67.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,543	1,963	1,881	4.4
退職金	457,402	14,357	11,046	30.0
合計	4,400,267	138,117	96,257	43.5

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.66	9.84	5.82
ラスパイレス指数	96.4	96.0	0.4

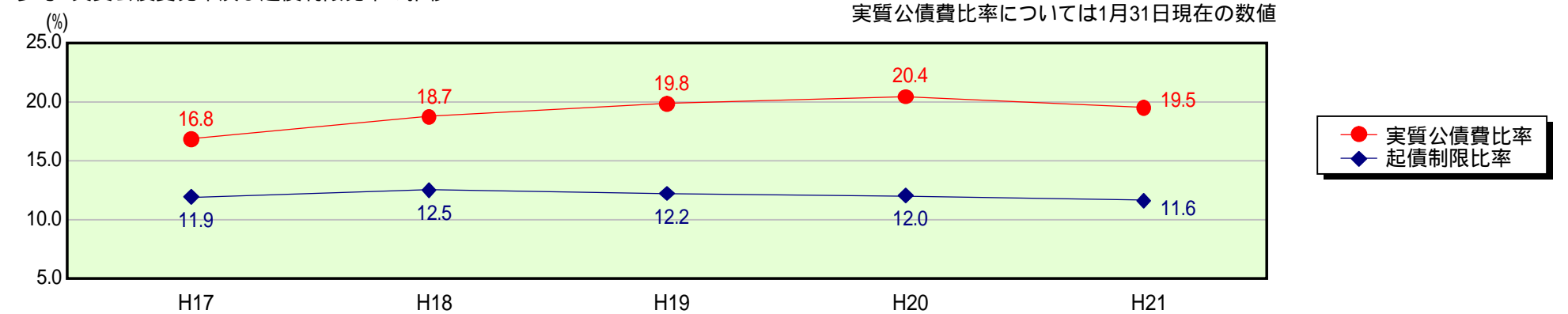
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,166,977	130,794	69,677	87.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,199,060	69,025	21,063	227.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,258	353	4,675	92.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,076	975	2,497	61.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
特定財源の額	157,507	4,944	4,790	3.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,212,149	132,212	55,122	139.9
合計	2,038,715	63,992	38,038	68.2

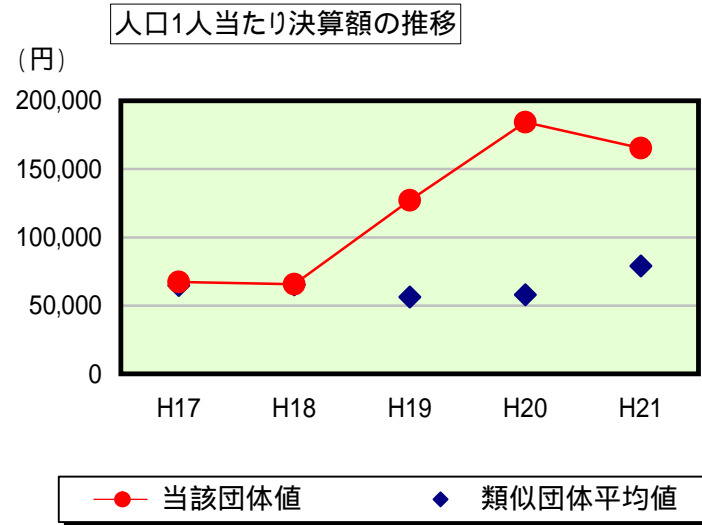
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

岡山県 美作市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,262,370	67,367	51.9	64,690	27.7	79.6
うち単独分	1,036,395	30,861	67.4	39,427	31.6	99.0
H18	2,184,032	65,762	2.4	65,235	0.8	3.2
うち単独分	800,180	24,094	21.9	35,265	10.6	11.3
H19	4,158,830	127,026	93.2	56,233	13.8	107.0
うち単独分	1,360,030	41,540	72.4	32,240	8.6	81.0
H20	5,958,325	184,377	45.1	57,848	2.9	42.2
うち単独分	2,852,233	88,261	112.5	33,469	3.8	108.7
H21	5,269,707	165,407	10.3	79,008	36.6	46.9
うち単独分	3,051,052	95,767	8.5	46,014	37.5	29.0
過去5年間平均	3,966,653	121,988	14.7	64,603	10.8	3.9
うち単独分	1,819,978	56,105	20.8	37,283	10.7	10.1